

沼津市総合計画審議会 第1回産業・観光部会 会議の概要

日時：令和2年8月28日(金) 14:00～16:00

場所：沼津市民文化センター 第1練習室

資料：次第、資料1～3

1 開会

2 部会の進め方等について

部会の役割や審議日程等について、事務局より説明（資料1、2）。

3 沼津市総合計画基本計画（案）について

事務局より、第3章まちづくりの柱3力強い産業を牽引するまちについて説明。

●資料や説明に対する委員からの意見は以下のとおり。

①商業の振興

- ・新型コロナウイルス感染症への対応として、商圈2～3kmの地域内経済の循環が重要となる。
 - ・飲食業や宿泊業など、観光関連産業は商業と捉えているか？
- ⇒観光施設の取組については、柱4でも記載しているが、商業と観光の両面で捉えている。
- ・支援などソフトの取組が中心と感じたが、沼津らしさを打ち出すことが課題である。
 - ・商店街は、従来の役割と異なる機能が求められており、将来のあり方や、どのような生活空間にするかなど、検討してもらいたい。
 - ・北九州市の魚町銀天街は、SDGs 商店街を宣言し、大学生と連携してイベントを実施している。SDGs は、若者と商店街をつなげる御旗となる可能性がある。
 - ・商店街の後継者不足による廃業が課題であるが、郊外のショッピングセンターへ向かう人の流れをまちなかへ変えるためには、交通インフラの整備が必要である。
 - ・駅前の再開発が進まないと中心市街地の活性化は難しいが、岡宮など転入人口が増えており、若い世代に中心市街地へ来てもらうために、交通基盤整備が重要である。

②工業の振興

- ・企業誘致がゴールではなく、特にIT企業においては外からの刺激を受ける交流の場としてコミュニティづくりが重要である。
 - ・サテライトオフィスの誘致について、場所や対象などはどう考えているか？
- ⇒公設の予定はないが、駅周辺などで民間が運営するシェアオフィスとの連携を考えている。地方移住への関心が高まる中、サテライトオフィスの誘致についても検討を進める。
- ・企業誘致の際に、人も一緒に移住するケースが多いか、それとも現地採用が多いか？
- ⇒業種による。商業施設の場合は、現地で募集されることが多いが、技術系の企業の場合は、専門職と一緒に来ることになる。企業誘致は、労働を増やすことにつながり、どのような業種を誘致するか、ビジョンを持って取り組むことが必要と考えている。

- ・総合計画に記載される全ての取組は、各章単独ではなく、章をまたいで関連している。企業誘致は、住まいや居住環境など、市民の働く場所の確保や市外からの移住促進に密接に関連する。そういった視点を盛り込めないか。
 - ・通信環境の整備を記載すると訴求力がある。
 - ・産業集積検討区域などを明確に示すことにより、企業誘致の活性化を図ってもらいたい。
- ⇒昨年度、企業立地推進ビジョンを策定した。また、総合計画の基本構想においても都市構造のイメージとして東名・新東名周辺を産業集積検討区域として示している。
- ・ベンチャー企業は、サプライチェーンの川下の販売の部分が弱いため、どのように製品を展開していくかが課題である。
 - ・浜松市のハッカソンなど、地域の課題を解決するアイデアを出してその具現化を行政が支援する取組は、企業の交流の機会となる。

③農林水産業の振興

- ・沼津の魚市場は疲弊しており、活性化のためには仲買への支援が必要である。
- ・釣り客のマナーが悪く、漁港整備と併せて啓発に取り組んでももらいたい。
- ・地産地消の推進として、次の時代を担う子どもたちに沼津の地場産品を知ってもらうため、学校給食への提供を増やしてもらいたい。
- ・コロナを受けて内需を豊かにすることが重要と考える。
- ・今後 10 年の計画でコロナと共に暮らしていくか、それともすでに克服している前提で考えていくか、コロナをどの立ち位置で捉えるかが大切である。
- ・市民は豊かな農林水産物を意外と食べておらず、普段の暮らしの中で食の誇りにはつながっていないと感じる。農林水産物に限らず、足元の恵みをどう市民に届けるか、恵まれた場所に暮らしているというマインド（幸福感）をどう創出するか、検討してもらいたい。
- ・静岡銀行でも地域商社「ふじのくに物産」を立ち上げ、県内の特産品を全国に広めるとともに、マッチングの場としてのプラットフォーム化を目指している。
- ・市内のホテルや旅館は、地元の農林水産物を多く利用していると思う。
- ・ふるさと納税の充実も地場産品のアピールにつながる。
- ・①商業の振興、沼津の特産品等を活用した新商品～の前に、“農林水産業と連携して”を追加したい。
- ・商業、工業、農林水産業と分野ごとに記載すると日本全国同じような文言が並ぶ。それは仕方ないが、連携できるかどうかで成果が変わる。市役所の組織も部門で分かれているが、工夫してできると他の市町以上の成果が生まれると思う。IT と農林、水産の組み合わせなど、おもしろい。

④新たな産業の創出

- ・AOI-PARC との連携は良い。研究レベルが高い印象があるが、現場レベルまで落とし込めれば良い。
- ・SDGs のロゴが入ったのは良いが、もっと踏み込んで取り組んでももらいたい。ビジネスチャンスや新産業の育成にもつながる。

- ・AOI-PARC との連携の具体的な取組は？

⇒研究成果を実証する農業のフィールドの提供や、センサーなど先端技術を持つ地元企業とのマッチングなど、市も支援している。

- ・産業創出を支援する組織の必要性について、どう考えているか？

⇒行政と民間事業者をつなぐ組織体があれば発展的に進むと思うが、ただ場を整備するのではなく ICT を活用するなど、やり方については検討していく。

- ・創業において資金面の支援は避けて通れず、行政としてどう支援していくか、産学官金の連携が重要である。
- ・異業種連携として、ビジネスマッチングイベントの TECH BEAT に誘導するなど、既にある仕組みを活用すると良い。

⑤労働人材の確保と育成

- ・子どもが市内企業のものづくりに触れる機会は重要なので、具体的にどの企業と連携するか検討を進めてもらいたい。
- ・顧客と接する仕事だけでなく、見えないところで活躍する職業についてもインターンシップのプログラムができると良い。企業側だけでなく、学校と連携してプログラムを作っていくと記載すべきである。地元企業との接点を増やしてもらいたい。
- ・学生は、生活に密着した地元企業しか知らない。高校生や大学生を対象に、協業体験を通じて地元企業を知るプログラムを作るべきである。
- ・事業承継と相続は喫緊の課題であり、コロナで後継者不足による廃業の動きが加速している。金融機関と行政の連携を進めていきたい。
- ・労働力と個人消費は相関関係にあり、雇用の確保は経済を守ることにつながる。
- ・中小企業家同友会でも事業承継について情報を有しており、市と定期的に意見交換しているが、連携を深めていきたい。
- ・インターンシップは定着したが、新しいことに対して現場の先生が混乱しないように、学校と地域で目的を共有したい。
- ・新卒者の定着も重要だが、30～35 歳で U ターンが見られるため、その年代をターゲットに絞ったプロモーションが有効である。中小企業単独では難しいため、県や市を中心とした取組を期待する。
- ・中学、高校時代に地元企業とつながりを作れば、将来の U ターンにつながる。

5 その他

次回会議日程の確認

6 閉会